「大垣警察署庁舎新築工事の基本設計・実施設計」プロポーザル

技術提案書・企画提案書・見積書作成要領

令和４年８月

岐阜県警察本部

本作成要領に従って技術提案書（様式６～12）、企画提案書（様式13～15）及び見積書（様式16）を作成してください。

１　技術提案書

（１）設計事務所の業務実績（様式６）

　　ア　設計事務所の業務実績には、平成19年８月から参加表明書提出期限までの間に、延床面積3,000㎡以上の建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた警察署、裁判所、刑務所、拘置所、その他国又は地方公共団体等※の施設（学校、体育館、宿舎、共同住宅、車庫、倉庫、その他これらに類する用途の施設を除く。）の新築・増築の設計実績を５件まで記載してください。

　　※　国又は地方公共団体等には、独立行政法人、地方独立行政法人を含む。

　　イ　再委託事務所の実績は記載しないでください。

　　ウ　設計共同体としての実績は代表構成員としての実績のみを認めます。

　　エ　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写しを添付してください。

　　オ　設計共同体としての実績を記載した場合は、協定書の写しを添付してください。

　　カ　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで ア に掲げる用途の延床面積をそれぞれ併記してください。

（２）社会的課題への取り組み（様式７）

　　ア　評価の要件を確認し、該当する□にチェックを入れください。

　　イ　各項目において登録、認定、達成等を満たす場合は確認できる書類の写しを添付してください。

　　ウ　設計共同体の場合は、いずれかの構成員が登録、認定、達成等を満たすならば、その項目に対する社会的課題への取り組みとして認めます。

（３）技術者の業務実績等（様式８～12）

　　ア　資格には、特記仕様書に指定する資格の登録番号・取得年月日を記載してください。

　　イ　業務実績には、平成24年８月から参加表明書提出期限までの間に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた建築物の新築・増築の設計に当該管理技術者・各担当主任技術者の立場として携わった実績を記載してください。

　　ウ　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写し及び当該業務に携わったことが証明できる書類（公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ等）を添付してください。

　　エ　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで（１）アに掲げる用途の延床面積をそれぞれ併記してください。

　　オ　建築ＣＰＤの実績には、令和３年中に取得した時間数を記載してください。

　　カ　記載したＣＰＤの実績が確認できる書類（ＣＰＤ実績証明書等）の写しを添付してください。

２　企画提案書

（１）業務計画書（様式13・14）

　　ア　「業務体制」「業務手順・スケジュール管理」について記載してください。

　　イ　業務体制には、本設計業務の実施方針や実施する上での着眼点、本設計業務を実施するために組

織する体制の特徴や配慮事項を記載してください。

　　ウ　設計共同体の場合は、代表構成員及び他の構成員のそれぞれの役割、実施体制等を明確に記載し

てください。

　　エ　業務手順・スケジュール管理には、本設計業務を実施する手順（フロー）や、想定している作業ス

ケジュールを記載してください。

　　オ　簡潔な文章で記載してください。

　　カ　色彩や図表等の使用は自由としますが、文字は読みやすい大きさになるよう配慮してください。

　　キ　余白幅や枠線の太さの調整は自由としますが、綴じ代（用紙左側30mm）の確保及び枠外の記載内

容（題目、様式番号）を保持してください。

　　ク　提出者が判別できるものは一切記載しないでください。

　　ケ　用紙はＡ４判縦、様式毎に片面１枚とします。

（２）特定テーマに対する提案書（様式15）

　　ア　基本事項

　　　　本設計プロポーザルの提案書は、本設計業務の最適候補者等を選定するため、参加者の技術力を評価するもので、本設計業務の設計内容や成果品の一部を求めるものではありません。

　　　　本設計業務の内容は委託契約後に発注者が示す設計与条件を踏まえ、発注者と協議の上、決定するものとします。

　　イ　特定テーマ

　　　　①治安機能強化について

　　　　　・逃走防止対策

　　　　　・セキュリティ対策

　　　　　・来庁者の利便性と警察機能の確保

　　　　②防災拠点機能について

　　　　　・災害対策（地震、浸水等）

　　　　　・建設地における最適な構造（基礎を含む。免振構造は採用不可）

　　　　　・災害発生後における機能継続

　　　　③時代の変化に対応する施設について

　　　　　・ライフサイクルアセスメント（環境負荷低減（省エネ）、美観の長期維持を含めたコストの抑制等）を取り入れた庁舎

　　　　　・将来的な改修に対して柔軟に対応できる設備計画に配慮した庁舎

　　　　　・高齢者、障がい者、子ども連れなど多様な来庁者のニーズに対応でき、勤務する職員も使いやすい先進的な庁舎

　　　　④同一敷地内における既存施設を利用しながらの建替えについて

　　　　　・既存施設を利用しながらの建替えに対する安全対策

　　　　　・敷地の有効利用

　　　　　・狭隘な敷地での建替えに対する周辺環境への配慮

　　　ウ　作成方法

　　　　ａ）提案書は、全ての特定テーマについて、基本的な考え方を簡潔な文章で記載してください。

　　　　ｂ）文章を補完するためのイラスト及びイメージ図、図表等及び色彩の使用は自由とします。

　　　　ｃ）「公募要領」や「大垣警察署庁舎新築工事の基本設計・実施設計　プロポーザルの概要」に記載されている内容を逸脱しないよう留意してください。

　　　　ｄ）文字の大きさは読みやすい大きさになるよう配慮してください。

　　　　ｅ）余白幅や枠線の太さの調整は自由としますが、枠外の記載内容（題目、様式番号）を保持してください。

　　　　ｆ）各特定テーマに記載する内容量は自由としますが、記載する順序は上記 イ ①～④の順を遵守してください。

　　　　ｇ）提出者が判別できるものは一切記載しないでください。

　　　　ｈ）用紙はＡ１判横または縦で、片面１枚とします。

３　見積書（様式16）

（１）見積額は設計業務委託特記仕様書(案)を前提に、技術提案書・企画提案書等の内容及び下記の設計

委託金額の上限に応じた、本設計業務に係る見積額を記載してください。

（２）最適候補者に選定された場合、契約締結の交渉に先立ち、本見積書の内訳明細書及び下記の各会計

年度における支払限度額に応じた年度別の見積書を提出してください。

（３）設計委託金額の上限

232,689,600円（消費税及び地方消費税を含む。）

　　　 各会計年度における支払限度額

令和５年度　 　　44,513,700円

令和６年度　　　188,175,900円

４　提出書類・部数一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | | 部数 | サイズ | 摘要 |
| 技術提案書 | 設計事務所の業務実績 | １ | Ａ４判 | 様式６ |
| 社会的課題への取り組み | １ | 〃 | 様式７ |
| 技術者の業務実績 | １ | 〃 | 様式８～12 |
| 確認済証の写し | １ | 〃 | ※設計事務所及び各技術者の実績分 |
| （設計共同体協定書の写し） | １ | 〃 | ※ＪＶとしての実績を記載した場合のみ |
| （ＣＰＤ実績証明書等） | １ | 〃 |  |
| 企画提案書 | 業務計画書 | １０ | 〃 | 様式13・14 |
| 特定テーマに対する提案書 | ３ | Ａ１判 | 様式15（カラー） |
| １０ | Ａ３判 | 上記縮小版（カラー） |
| 見　積　書 | | １ | Ａ４判 | 様式16 |
| 提出書類データ | | １ | ＣＤ－Ｒ | 上記書類のＰＤＦデータ  （ディスク表面に参加者名を記入） |

様式６

設計事務所の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 構成員名 |  |
| ２ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 構成員名 |  |
| ３ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 構成員名 |  |
| ４ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 構成員名 |  |
| ５ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 構成員名 |  |

※注意事項

　１　平成19年８月から参加表明書提出期限までの間に、延床面積3,000㎡以上の建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた警察署、裁判所、刑務所、拘置所、その他国又は地方公共団体の施設（学校、宿舎、共同住宅、車庫、倉庫、その他これらに類する用途の施設を除く。）の新築・増築の設計実績を５件まで記載してください。

　２　再委託事務所の実績は記載しないでください

　３　設計共同体としての実績は代表構成員としての実績のみを認めます。

　４　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写しを添付してください。

　５　設計共同体として実績を記載した場合は、協定書の写しを添付してください。

　６　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで１に掲げる用途の延床面積をそれぞれ併記してください。

様式７

社会的課題への取り組み

※下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

（「障がい者雇用」については、（１）（２）のいずれか該当する方にチェック願います。）

※各項目の左側（達成等）をチェックした場合は、それを証明する「添付書類」を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 仕事と家庭の両立支援  （最大２点） | ◆ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度への登録状況   * 登録している （1点）　　□ 登録していない   　（添付書類）　　登録証の写し（有効期限内のもの）  ◆ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業登録制度への認定状況  　　　□　認定を受けている （2点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）　　認定証の写し（行動計画期間内のもの）  ◆ くるみん認定状況  　　　□　認定を受けている （1点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）　　認定通知書の写し  ◆ プラチナくるみん認定状況  　　　□　認定を受けている （2点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）　　認定通知書の写し |
| 障がい者雇用  （２点） | （１）障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者（従業員43.5人以上）   * 令和４年６月１日現在の障がい者の法定雇用率（2.3％） * 達成 （2点）　　□ 未達成   　（添付書類）  　　・令和４年６月１日現在で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し  （２）障害者雇用状況の報告義務が無い事業者（従業員43.5人未満）  　　 ※（１）以外の事業者   * 現時点での障がい者の雇用状況 * １人以上採用している （2点）　　□ 採用していない   　（添付書類）  ・障がい者を雇用していることを証明する書類  ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。）  ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 若者の採用・育成  （１点） | * 厚生労働省「若者雇用促進総合サイト」への企業情報登録・公開状況 * 公開されている （1点）　　□ 公開されていない   　（添付書類）　「若者雇用促進総合サイト」における公開ページの写し |

様式８

管理技術者の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 氏名 | |  |
| 生年月日 | |  |
| 資　格 | | 一級建築士　登録番号　第　　　　　号（　　年　　月　　日登録） |
| 業務実績 | |  |
| １ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| ２ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| 建築ＣＰＤの実績 | | 時間 |

※注意事項

　１　資格には、一級建築士の登録番号・取得年月日を記載してください。

　２　業務実績には、平成24年８月から参加表明書提出期限までの間に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた建築物の新築・増築の設計実績を２件まで記載してください。

　３　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写し及び当該業務に携わったことが証明できる書類（公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ等）を添付してください。

　４　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで警察署、裁判所、刑務所、拘置所、その他国又は地方公共団体の施設（学校、宿舎、共同住宅、車庫、倉庫、その他これらに類する用途の施設を除く。）の延床面積をそれぞれ併記してください。

　５　記載したＣＰＤの実績が確認できる書類（ＣＰＤ実績証明書等）の写しを添付してください。

様式９

意匠担当主任技術者の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 氏名 | |  |
| 生年月日 | |  |
| 資　格 | | 一級建築士　登録番号　第　　　　　号（　　年　　月　　日登録） |
| 業務実績 | |  |
| １ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| ２ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| 建築ＣＰＤの実績 | | 時間 |

※注意事項

　１　資格には、一級建築士の登録番号・取得年月日を記載してください。

　２　業務実績には、平成24年８月から参加表明書提出期限までの間に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた建築物の新築・増築の設計実績を２件まで記載してください。

　３　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写し及び当該業務に携わったことが証明できる書類（公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ等）を添付してください。

　４　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで警察署、裁判所、刑務所、拘置所、その他国又は地方公共団体の施設（学校、宿舎、共同住宅、車庫、倉庫、その他これらに類する用途の施設を除く。）の延床面積をそれぞれ併記してください。

　５　記載したＣＰＤの実績が確認できる書類（ＣＰＤ実績証明書等）の写しを添付してください。

様式10

構造担当主任技術者の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 氏名 | |  |
| 生年月日 | |  |
| 資　格 | | 構造設計一級建築士　登録番号　第　　　　　号（　　年　　月　　日登録） |
| 業務実績 | |  |
| １ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| ２ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| 建築ＣＰＤの実績 | | 時間 |

※注意事項

　１　資格には、構造設計一級建築士の登録番号・取得年月日を記載してください。

　２　業務実績には、平成24年８月から参加表明書提出期限までの間に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた建築物の新築・増築の設計実績を２件まで記載してください。

　３　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写し及び当該業務に携わったことが証明できる書類（公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ等）を添付してください。

　４　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで警察署、裁判所、刑務所、拘置所、その他国又は地方公共団体の施設（学校、宿舎、共同住宅、車庫、倉庫、その他これらに類する用途の施設を除く。）の延床面積をそれぞれ併記してください。

　５　記載したＣＰＤの実績が確認できる書類（ＣＰＤ実績証明書等）の写しを添付してください。

様式11

電気設備担当主任技術者の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 氏名 | |  |
| 生年月日 | |  |
| 資　格 | | 設備設計一級建築士　登録番号　第　　　　　号（　　年　　月　　日登録） |
| 業務実績 | |  |
| １ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| ２ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| 建築ＣＰＤの実績 | | 時間 |

※注意事項

　１　資格には、設備設計一級建築士の登録番号・取得年月日を記載してください。

　２　業務実績には、平成24年８月から参加表明書提出期限までの間に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた建築物の新築・増築の設計実績を２件まで記載してください。

　３　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写し及び当該業務に携わったことが証明できる書類（公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ等）を添付してください。

　４　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで警察署、裁判所、刑務所、拘置所、その他国又は地方公共団体の施設（学校、宿舎、共同住宅、車庫、倉庫、その他これらに類する用途の施設を除く。）の延床面積をそれぞれ併記してください。

　５　記載したＣＰＤの実績が確認できる書類（ＣＰＤ実績証明書等）の写しを添付してください。

様式12

機械設備担当主任技術者の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 氏名 | |  |
| 生年月日 | |  |
| 資　格 | | 設備設計一級建築士　登録番号　第　　　　　号（　　年　　月　　日登録） |
| 業務実績 | |  |
| １ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| ２ | 施設名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 用途 |  |
|  | 構造・延床面積 | 造　　地上　　階・地下　　階建て　　延べ　　　　　㎡ |
|  | 確認年月日 |  |
|  | 立場 | 管理技術者　　　主任技術者（意匠・構造・電気・機械）　　　その他 |
| 建築ＣＰＤの実績 | | 時間 |

※注意事項

　１　資格には、設備設計一級建築士の登録番号・取得年月日を記載してください。

　２　業務実績には、平成24年８月から参加表明書提出期限までの間に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項（又は同法第18条第３項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた建築物の新築・増築の設計実績を２件まで記載してください。

　３　記載した業務実績の用途・延床面積が確認できる書類（契約書、図面の写し、確認済証等）の写し及び当該業務に携わったことが証明できる書類（公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ等）を添付してください。

　４　複合用途の実績を記載した場合、延床面積に（　）書きで警察署、裁判所、刑務所、拘置所、その他国又は地方公共団体の施設（学校、宿舎、共同住宅、車庫、倉庫、その他これらに類する用途の施設を除く。）の延床面積をそれぞれ併記してください。

　５　記載したＣＰＤの実績が確認できる書類（ＣＰＤ実績証明書等）の写しを添付してください。

様式13

業務計画書（実施体制）

|  |
| --- |
|  |

様式14

業務計画書（業務手順・スケジュール管理）

|  |
| --- |
|  |

様式15

特定テーマに対する提案書

|  |
| --- |
| **③　時代の変化に対応する施設について**  **①　治安機能強化について**  （Ａ１判　横又は縦で作成してください）  **②　防災拠点機能について**  **④　同一敷地内における既存施設を利用しながらの建替えについて** |

様式16

**見積書**

令和　　年　　月　　日

岐阜県警察本部長　加　藤　伸　宏　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

印

業務名　　大垣警察署庁舎新築工事の基本設計・実施設計

（金額：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委　託　料　積　算　内　訳　書 | | | |
| 名　称 | 単位 | 金　額 | 摘　要 |
| 直接人件費 | １式 |  |  |
| 諸経費 | １式 |  |  |
| 技術料等経費 | １式 |  |  |
| 特別経費 | １式 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 消費税等相当額 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式17

技術提案書・企画提案書に関する質疑書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | |  | | | |
| 代表者名 | |  | | | |
| 担当者所属  氏　　名 | |  | | | |
| 電話番号 | |  | ＦＡＸ番号 | |  |
| E-mail | |  | | | |
| 番号 | 質疑事項 | | | 回　答 | |
|  |  | | |  | |

用紙が不足する場合は継ぎ足してください。